

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	対応内容
1104	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	コロナ下でのオンライン授業等について、より一層の対応を願う。	全ての大講義室にカメラ設置、オンラインによる同時配信可能な体制を整えた。今後は、学部授業は基本対面とし、大学院は、内容によりオンラインと対面を使い分ける。
1104	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	高大接続の推進のために、より一層の取組を願う。	出前授業、YouTube・Twitterによる情報発信を行っている。
1104	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	経営学系専攻の博士前期課程は学生数の割に担当教員数が少ないように見受けられるが、より一層の充実を願う。	指導学生数が増えると教員の教育負担が重くなることを考慮して、経営学系専攻では一部の教員に学生が集中しないよう指導学生数の上限を1学年3人に設定(経済学専攻では各教員が個々で設定)している。
1104	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	大学院の進学について、優秀な学生の確保に向けてより一層の取組を願う。	内部進学者が多いが、学部4年次に博士前期課程の科目を科目等履修生として受講し、修得した単位については、大学院進学後に、既修得単位として認定することで、修士1年間で修士の学位を取得できる早期修了プログラムを運用している。奨学金等を活用するなど、優秀な学生の大学院への進学を増やしたいと考えている。
1104	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	ベンチャー起業、産官連携の取組について、より一層の充実を願う。	ベンチャー起業は、大学全体でスタートアップに力を入れている。当該授業に本研究科教授が参画している。産官連携は、日本企業就職希望者の多い中国人留学生に対するインターンシップ、コンサルティング業界からの講師による授業等を行っている。
1104	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	少子化対策としての取組について、より一層の対応を願う。	少子化が進んでも大学として「学生定員を減らさない」「入試の倍率が下がらない」ことが前提であり、本研究科としてはユーチューブやツイッター等も活用しながら高校生へのアピールを続けていきたい。志願者数を増やし、優秀な学生を早めに確保するため、総合型選抜入試における出願科目の配点を見直すなどの工夫にも努めている。
1104	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	ダブルディグリーについて、より一層の充実を願う。	2022度より英語による開講科目の履修と単位取得等で学位取得ができるプログラムを開設。今後、これをベースに海外の大学とダブルディグリーを進めたい。
1104	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	院への内部進学率は東京大学でも1割に満たないが、他方、他大学からの志願者が多く、入学者は定員を満たしているため、大学院としてはうまく機能していると思うが、より一層の進学者増を願う。	学部卒の知識だけでは複雑化する現代社会に対応することは難しく、優秀な学生には大学院へも進学してほしいと考えている。研究者増のためにも、早期修了プログラムや奨学金等も活用しつつ、大学院への進学者を増やしたいと考えている。
1104	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	科研費獲得促進のための、教員へのインセンティブ付与やバイアウト制について、より一層の導入促進を願う。	科研費申請者や採択者へは、研究費を増額して交付している。年間利用人数の上限はあるものの、バイアウト制の利用も可能である。
1104	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	英語による開講科目の履修と単位取得等で学位取得できるプログラムは評価できるが、英語による入試や英語による科目の開講についても、より一層の充実を願う。	英語プログラムへの海外からの出願に際しては、筆記試験を課すことが難しいことから、その代わりにGREのスコア、リサーチプロポーザル、大学の成績証明書、及び推薦書等の提出を求めている。加えて、口頭試問で経済学に関する知識を確認するようにしている。本研究科では既に英語による科目が数多く開講されており、教員には、日本語だけではなく英語でも対応可能となるよう依頼している。
1104	経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	研究や社会的活動(ユーチューブによる情報発信等)等について、より一層の充実を願う。	特定の教員への依存度は高い状況にあるが、社会的な情報発信に積極的な若手教員もあり、本研究科として今後も育成に努めていきたいと考えている。
1106	医学系研究科・医学部	医学教育分野別評価	カリキュラムに大学独自の、あるいは先端的な研究の要素を含むべきである。	研究参加に対する柔軟性を付与した新しい研究者育成支援プログラムが制定された
1106	医学系研究科・医学部	医学教育分野別評価	教育の各段階において、目標とする学修成果を学生が確実に達成していることを評価すべきである。	学生は臨床実習における経験をクリニカルクラークシップノートの臨床実習到達目標チェックシートに記入する
1106	医学系研究科・医学部	医学教育分野別評価	教員の教育能力を向上させるためにFDなどを積極的に開催するとともに、多くの教員の参加を促すべきである。	若手教員を対象として、医学部の使命およびカリキュラム、医学教育のトピックスや問題作成方法などを解説するFDを実施した。
1106	医学系研究科・医学部 【卓越大学院プログラム事務局】	卓越大学院プログラム事業評価	評価結果:S 計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。	中間評価では、「改善を要する点」としての意見はなかったが挙げられた「留意点」を生かし、事業目的の達成、継続、発展に努めている。
1112	国際公共政策研究科	アドバイザーボード	1年に1回、1時間程度の議論では伝えきれないことがあるので、文書で意見を述べる機会があっても良いのではないかと。	今年度の開催に当たっては、事前、事後に意見を聴取する機会を設けること(アンケートの実施)を検討中

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	対応内容
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜入学および学生受入状況＞ 社会および時代のニーズに応えるべく博士前期課程の定員を160名に増やし、十分な受験者数、充足率を確保している点は高く評価できる。博士後期課程について、さまざまな支援策を行っているものの充足率が100%に至っていない点は、多くの大学と同様の課題がある。また、博士後期課程への内部進学者の比率が低いことについては改善の余地があるものの、学生のすそ野拡張を含めた多面的な取組が評価される。併せて、社会人博士が減少傾向にあることは課題であり、企業との連携と絡めた社会人博士の獲得を行う必要がある。	多くの大学と同様、博士後期課程の定員充足率が100%に至っていない点については、減少傾向にある社会人博士の獲得等を中心に、企業との連携やオンライン入試の活用、リモートでの研究指導等を積極的に進め、学生獲得の努力を重ねていく。特に、社会人学生の減少については、新型コロナウイルスの影響による企業側の要因、学会のオンライン開催により学位取得の相談をするきっかけがないこと、学外にも知られた教授の定年が近づいていること、などが理由として推測されるが、今後、組織的な入学者獲得支援を考慮する必要がある。例えば、企業ごとの学位取得希望者、直属上司などを対象とした説明会の開催等を企画していく。 また、博士後期課程への内部進学者の比率は元々それほど多くないが、フェローシッププログラム、次世代研究者挑戦的研究プログラムや企業による学生研究員制度等の経済支援、博士学位を取得した既卒者による講演会の実施等を活用しながら、総合的に改善に向けて取り組んでいく。さらに、国内外の他大学からの博士前期課程受験者は後期課程への進学を志向する傾向があるため、優秀な受験者獲得について一層努力していく。
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜教育内容と教育方法＞ 教育内容について、個々の基礎分野の深い教育とともに、異分野との連携や産学連携を念頭においた教育を両立させているのは、評価できる。特に、ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムは文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」終了後も、その枠組みを継続的に維持し、5年間の一貫した教育を行っていることは高く評価できる。 3研究科連携の下に推進されているヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムは、分野を横断する融合研究の実践の部分などしっかりと実装され、継続して効果を上げており、今後も発展が期待できる。また、enPiTと併せて様々な取組を進め、知識獲得のカリキュラムとデザイン力・コミュニケーション力、博士後期課程では加えてマネジメント力の強化を狙う取組がバランスよく設定されている。加えて、グローバル、国際性の観点からも、よく工夫された教育がなされている。ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム、enPiTはともに大阪大学の誇るべき大学院教育制度である。 今後の方向性として、博士前期課程で就職する学生と博士後期課程まで進学する学生を区別した教育内容を考えていってもよいのではないかと。また、大学の使命として、学術研究の推進が第一義的であるが、博士後期課程では、各界での指導者（優秀な政策決定者の育成、国際機関での指導者、産業界での技術開発のリーダーなど）を育成するという観点があってもよいのではないかと。	これまでも産業界への就職は多くあり、また、ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム修了者を中心にスタートアップ企業への就職も増加しつつある。今後もヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム等の先進的な取組の経験を活用し、ご提案いただいたアントレプレナー教育の強化や、企業の中長期インターンシップの活用、海外研究機関へのインターンシップの推奨等も含め、研究科全体の教育プログラムの改善を検討していく。また、官公庁へのインターンシップについても検討する。本研究科では、分野横断イノベーションを推進できる人材の育成に取り組んでおり、博士後期課程を修了した人材がアカデミアだけでなく、官界、産業界等で広く活躍できるよう今後も取り組んでいく。
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜教員組織と教育環境＞ さまざまな専攻が補完・協力する組織になっており、学生にとって広い視野から学ぶことのできる良い環境が整っていると考えられる。外部資金の獲得によって開設されている共同研究講座もあり、研究科として教育組織を充実する努力がなされている。情報科学研究科と関係の深い研究科が、同一大学の中にあるので、それらとの連携を教育面でも深めていくことが今後求められる。また、情報科学への社会ニーズから教員ポストの90%ルールが適用されていることや特定の専攻に助教が配置されていないことは課題と感じる。 努力は見られるものの、女性教員・研究者比率が少ないことは課題である。女性限定公募等を活用し、教員の一定比率を女性にする等の工夫が望まれる。また、女子学生を増やしていくうえでも、ロールモデルとしての女性教員を増やしていくことを意識的に行っていく必要がある。 教育環境としては、3棟（情報科学A棟、B棟、C棟）が完成したことで、研究室間の交流もより円滑になるとともに、学生の日々の活動を支える基盤がしっかりしていると感じられる。また、特定の教員1名をスーパーバイザーとするのではなく、異なる学科の教員や外部有識者を副スーパーバイザー的に活用しているヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムのような取組は、非常に良いと思うので、当該プログラム履修学生以外にも広げていくことが望まれる。	学内の他研究科との教育面の連携については、大学全体の学部・研究科間の連携の取組、構想も活用しつつ、今後進めていく。 また、教員ポストについて、大学本部による教員ポストの留保は2022年度に完了するが、留保されたポストは本部の運営組織に配分されることも多く、情報科学分野など大学や国として重要な研究分野への再配分を重点的に進めることについて、大学執行部と意見交換を進めていく。 女性教員ポストについては、女性教員増のために、将来の研究者となる女性学生増が必須であると考え。高校1年生、さらに中高一貫制の学校では中学生の段階から、情報科学に興味を持ってもらう必要があり、情報科学研究科においても高校への出張講義や高校を招いてのワークショップ開催等の取り組みを既に開始している。この課題は全国の情報系分野において共通したものであり、大学単独でも不十分で、国をあげての取り組みが必要であると考え。そのため、文科省の担当職員も出席する8大学情報科学研究科長会議等においても積極的に取り上げていく。また、ロールモデルになる女性教員の獲得についても引き続き努力していく。 多様な指導体制の構築に向けて、指導教員／副指導教員制度を導入した。今後、この制度を活用しながら、複眼的な指導体制を強化していく。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	対応内容
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜様々な学生支援体制＞ 奨学金制度の整備、RA受入れ、様々な奨励金、学費免除や海外インターンシップ等様々なプログラムでの経済的支援、准教授も指導教員となり副指導教員とともに学習支援に取り組んでいる点、オフィスアワーの制定など、積極的な支援体制が構築されている。これらの多様な支援を通じて、博士後期課程学生を研究に専念させる等学生のニーズに沿う工夫と努力がなされていることは高く評価できる。また、留学生や障がいを持つ学生に対する支援や学生相談の体制も整っている。 文科省等からの制約が壁になっている部分があることは確かであるが、今後博士後期課程への進学を進めていくうえでは、企業との連携を活用した奨学金制度、プロジェクトによる博士学生の雇用などを積極的に行うことが必要である。少数でも、特に優れた学生が高度な支援を受けられると効果があると予想される。	博士後期課程学生への支援体制について、国の制度・予算を活用した博士後期課程学生への経済的支援制度は充実しつつあるが、積極的な応募推奨や応募書類作成支援、面接支援も含めた優秀な学生に対する支援を進めていく。また、今後も企業等との連携を積極的に進め、学生への奨励金制度等の一層の拡充を検討する。
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜教育の成果＞ 博士前期課程修了者の就職状況は抜群である。博士後期課程学生の学術雑誌掲載論文数、国際学会での発表数は極めて高い水準であるとともに、ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム履修生からは、主体的に研究課題に取り組む積極的な姿勢や将来のキャリアに関する明確なビジョンがあることが垣間見えるなど大きな教育成果を挙げている。惜しむらくは修了後の進路の多様性が少々低い。今後、修了後の追跡データなどもより充実されると良いと考えられる。 国際会議での発表件数が2019～2021年でやや低調なのはやむを得ず、論文発表件数は維持されている。近年、研究が複数グループの協業で進むことが増加傾向にあると承知しており、大学での国際化の努力が反映され、国際会議を含む会議参加が増えれば、複数機関・グループとの共著も増えることを期待する。 博士後期課程での学位授与率が低いことに関し、社会人ドクターが多いためとの理由を挙げられていたが、指導方法の一層の工夫など対策としてのアクションがあることが、特に昨今社会人の学び直しや高度理系人材としての博士号取得者を増やそうとする社会の要請からみて望ましい。企業側の努力や改善をさらに進めるとともに、博士後期課程の希少人材が企業で活躍できるようさらなる工夫を期待する。	研究科修了生の活躍等については、今後、大学全体の取組構想(スチューデント・ライフサイクルサポートセンター)における活動とも協力しながら、データの充実を進めていく。 また、学生の国際会議発表等の指標は、コロナ禍の影響で低調であったが、研究科の国際戦略の取組と連動して、学生がより国際的な経験を得られるよう今後力を入れて進めていく。そのために、研究者の個人的な繋がりによるボトムアップ型の連携とともに、研究科の主体的な取り組みによる海外大学との組織的な連携を進める。また、コロナ禍において実施できていなかった若手研究者主催の国際ワークショップを開催し、そこに学生を巻き込んでいくことも考えている。 さらに、博士後期課程の学位授与率への対応についても、オンラインでの研究指導等を活用した研究指導の改善などを進める。
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜教育改善の取り組み＞ 自己評価報告書に記載されているシラバス整備、授業アンケート、TAからのフィードバック、FD等多様な改善施策から、ステークホルダーの声に耳を傾けるという基本を忠実に実行され、改善に活かされていることがわかる。アンケート結果に基づく具体的な改善の事例などが記載されているとさらによかったのではないかと感じた。 博士課程5年間で専門と学際との両領域で広さ・深さの獲得を目指す博士課程教育リーディングプログラムのヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムは、非常に優れた取組で、これを国の支援期間終了後も独自に継続され成果を出されていることは、教育の改善という視点から評価してもよいのではないかと感じた。	今年度実施した教育アセスメントにおいては、昨年度のアセスメントにおいて明らかとなった「メディア授業の効果・課題について検証が必要」という課題が解決できていないことを受けて、今年度から授業アンケートにメディア授業に関する項目を盛り込む等の対応を行った。今後も、教育アセスメント等による自己点検での課題の発見から自己改善に至るまでの内部質保証のサイクルを有効に機能させていく。
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜学部教育への協力＞ 情報科学が、科学研究・科学技術の根幹となっていることを反映する全学共通科目および学部専門教育科目への適切な協力体制がとられている。また、学部新入生から研究科を意識した教育科目や情報基礎数学専攻による科目(線形代数学、基礎解析学)の協力は評価される。 また、秘匿の観点から自己評価報告書には記述がないが、大学入試問題作成や採点業務について、いくつかの専攻は毎年多大な貢献をしていることは想像に難くない。これらの業務がシャドウワークとして過小評価されることなく、学部教育への貢献として正当に評価・認識される制度の確立が課題であろう。	学部教育への貢献に対する評価については、研究科で定める「人事評価の基本方針について」に基づき、自己申告書等も含めて総合的に実施し、賞・昇給に反映する仕組みをすでに構築している。ただし、評価制度については不断の見直しが必要であり、今後も、研究科執行部、教員業績評価委員会を中心に点検を行っていく。 また、大学全体での教員業績評価における役割分化制度を活用し、「教育重視型」の役割を担う教員については、教育への貢献に対して重点的に評価を行っている。今後、役割分化制度の適用を希望する教員を公募する等、さらにオープンな活用を検討する。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	対応内容
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜特色ある教育内容と教育方法＞ 情報科学を様々な科学分野で活かす人材を育成するために、ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム、enPiT、専攻間にまたがる学際的な教育の充実、インターン制度の活用と産学連携、学生同士の交流を促進する場所の確保、情報数理学シンポジウム、国際医工情報センターとの連携などいろいろな取り組みまれており、特色を有した教育方法として高く評価される。また、各専攻において、セミナーの運営方法などが工夫されている。専攻教育から研究活動を意識させる取組を通じて、教育と研究の連続性を確保している。一方で、このような情報科学研究科の取組が、関係者以外からももっと見えてもよいのではないかと印象をもった。	ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム、enPiT等をはじめとする先進的な教育の取組については、今後も充実を進めていく。これらの広報活動を含めた情報発信については、広報・渉外戦略企画室におけるブランディングの取組も活用しながら、積極的に進めていく。ご指摘いただいた学生のインターンシップ支援、専攻間にまたがる学際的な教育、IST Commonsの活用等は受験生に対する魅力にもなるため、今後、研究科ホームページ等において積極的に広報していく。また、セミナー運営方法についてはGood Practiceとして専攻間において共有していく。
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜研究体制・研究支援体制＞ 7専攻体制で我が国の情報科学の研究をリードしている。若手研究者を援助する制度(海外での滞在など)、異分野研究間の交流(Off Siteの交流会、発表会)、研究科長を補佐する企画室会議によるトップダウン的なイニシアティブなど、高く評価できる。また、文部科学省21世紀COEプログラム(2002年)、同グローバルCOEプログラム(2007年)、同博士課程教育リーディングプログラム(2017年)などの取組で人材育成と研究支援が進み、十分な競争的資金を獲得している。さらに、ISTランチセミナーのような情報交換、ネットワーク構築支援、研究費申請支援の身近な手も打っている。3つの研究棟が隣接し、情報科学研究科が一体となって研究を推進できる良好な研究環境を整備している。未来の情報科学を見据えて重点4領域を設定するなど、研究科としての方向性を明確にした研究推進をしようとしていることは、評価できる。ただ、日本の情報処理やAI分野が置かれている状況を考えると、この重点4領域が日本の研究開発の戦略とどのように関係しているのかなど、もう少し詳細な議論があるべきではないか。また、4領域の設定も、学術的な観点からの議論が中心になっているが、産業界からの要請や日本の戦略との関係などから深める必要があるのではないか。	研究科の重点4領域について、2019年に、未来の情報科学を見据えて設定したところである。さらに、理工情報系戦略会議に提案し、情報科学を中心とした重点課題として認められた。また、第6期科学技術・イノベーション基本計画との関係を明確にし、大阪大学の第4期中期目標・計画期間における位置付けを提案したところである。今後は第6期科学技術・イノベーション基本計画の具体化を見据えながら、その研究開発戦略との関係性や社会課題解決の観点から常に見直しを行いながら、研究科の研究戦略としてより深めていくことを検討する。また、これまで研究戦略企画室において若手研究力強化パッケージを推進してきており、研究科内における専攻を越えた、また、研究科を越えた研究プロジェクト振興も大きな目標の一つである。そのために、これまでランチセミナーやネットワーキングイベント、若手研究資金支援においてそのような土壌の醸成を行ってきており、現時点においては、その成果が徐々に現れつつあり、いくつかの共同研究が始まりつつあるという段階である。今後もこれらの手法を継続的に実施することによって、プロジェクトの大型化に繋げる。研究科の教育研究体制についてはこれまでも多くの意見を頂戴しており、ご指摘のあるAI分野を中心とする情報科学の大きな変化への対応、教育研究リソースの有効な活用、体制変革において先行する他大学との競争力維持・強化など多角的な視点からの議論を引き続き行っていく。
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜研究内容・研究水準・活動・成果＞ 研究内容、水準ともに国内でトップクラスであることは、難関な国際会議や論文誌への投稿、各種受賞、外部資金の獲得実績などで実証されている。大型研究プロジェクトを継続的に実施し、多様性のある研究科の資源を活かした研究活動が行われている。国際連携、企業連携も活発に行われている。ただ、貴研究科の国際的な地位は、日本全体の国際的な地位の低下と同じ傾向を示しており、国際的な観点からの問題点を明らかにして、国際競争の中での研究水準、活動、成果を議論していく必要がある。招へいが少なかったのはコロナの影響が大きいのであろうが、コロナが終息しつつある今後は、より強化する価値があると思う。また、基礎研究から応用まで広くハイレベルで取り組まれる結果、「〇〇と言えば阪大情報科学」、「阪大情報科学研究科といえば〇〇」のようなものが弱いのかもしれない。	研究活動の国際交流について、コロナ禍の影響により、策定した国際戦略パッケージが十分に進められていない状況にある。大学間国際ワークショップ(オンライン)を3回開催したが、開催できた大学はコロナ禍前にコンタクトのあった大学に限られており、第4期中期目標期間以降に挽回していく必要がある。また、研究成果のアウトリーチについても、2022年に設置した広報・渉外戦略企画室の下、積極的に取り組んでいく。また、重点4領域を中心に強み弱み分析を行いながら、強みをさらに伸長させるための方策を検討することによってさらなる精緻化を行い、競争分野、共創分野、オンリーワン分野等を明確にしながら、国外大学との協力関係構築を戦略的に進めていく。
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜研究成果の還元＞ IT連携フォーラムの設置など、素晴らしい研究成果を社会に還元し社会貢献を目指す取組がなされている。NECとの協働研究所及び三菱電機との協働研究所の設置などの成果が得られている。また、大阪を中心とした地域を盛り上げることも期待されていると思うので、OACISという枠組みをきちんと運営し、成果を挙げていることは重要である。国・自治体・公益法人の審議会や委員会への参画等を通じて専門知識の供与に貢献している。多くの企業との協業も進められているが、産学共創、社会実装で我が国の他大学をリードする大阪大学であるので、DX他で情報科学を活用したいがHOWがわからず困っている社会に向けて、研究活動の成果が一層可視化され、より活かされる工夫ができないかと期待される。	OACISや共同研究講座・協働研究所等の取組を通じて、多くの企業等との協業が進んでいるが、産学連携企画室を中心にこれまでの成果の可視化をはじめ、新たな共同研究の組織的発掘・支援なども行うことによって、取組をより充実させていく。また、2022年に発足した先導的学際研究機構・DX社会研究部門には、情報科学研究科に設置されている協働研究所や協働研究所の関係者も参画しており、DX社会部門を社会との協働を推進するプラットフォームとしても活用しながら、情報技術を活用した社会課題解決を目指した共同研究を推進していく。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	対応内容
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜社会人教育＞ 産学連携の共同研究を進める中で充実した社会人教育が推進されていること、また、一企業と密接に協力して社内教育に取り組んでいることなど、高く評価できる。enPiTやダイキン情報技術大学などIT技術者育成の様々な先進的な取組を進めておられるが、これをさらに大きく多くの人に届けていただくことを期待する。 これまでの取組については一定の評価ができるが、産業界でのICT活用で日本は遅れをとっているため、さらなる工夫も必要である。本業である研究・教育とのバランスも重要で、それこそ例えばDXを活用するなどの工夫をすべきである。また、コロナの影響から、社会人博士の数が減少しているのは懸念事項である。企業のニーズをより積極的に取りこんだ研究テーマの設定、よりニーズに応じた指導の在り方など、社会との対話を緊密にとって改善していく余地がある。	組込み適塾やenPiT、ダイキン情報技術大学、人工知能共同講座等の社会人教育については、研究科の多くの教員が参画しており、今後も社会人教育の取組は継続していく。また、これらのカリキュラムについて、企業のニーズを取り込んだテーマとなるよう適宜改善を進めるとともに、社会人入学へのチャネルの一つとなるよう検討を進めていく。 社会との対話と研究課題への反映については、研究戦略企画室を中心に、大阪大学共創機構との連携、企業との共同研究の発掘の活動を継続して進める。また、協働研究所や共同研究講座等、大型共同研究の獲得に努めるとともに、他研究科に設置された協働研究所や共同研究講座への参画を積極的に進める。
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜高校教育への貢献＞ 高校でも情報科目の充実が進められている中で、VRを使った研究科紹介など、情報分野に興味のある高校生にアプローチする活動が行われている。情報科学に関心をもつ人材を増やすため、高校生、さらにはその前の中学生に対し、オープンキャンパスや出前講義、体験講義等を通じて具体的なアクションを起こして、理系人材のすそ野拡張を働きかけていることは評価できる。 これらの活動は一定の成果を挙げていると考えるが、初等教育・中等教育における情報科目の重要性を鑑みると、さらなる工夫と貢献が望ましい。大学教員は全員が初等教育・中等教育のための訓練を受けていないこともあり、適した人材が中心に高校等に貢献し、大学の中ではそれを評価に含める仕組みがあるとよいように思う。	将来、研究科への入学を志す者のすそ野を広げるために、広報・渉外戦略企画室を中心に一日体験教室や高校への出張講義、研究科訪問プログラム等の取組を継続していく。また、初等教育から情報科目が導入される他、高校における情報科目の必修化、それに伴う2025年の共通テストへの情報科目の導入を踏まえ、大阪大学における新たな情報教育についても積極的に関与していく過程で、研究科教員の教育方法の向上に結びつけたい。また、教員業績評価への反映についても、全体的な業績評価の点検のなかで適宜見直しを行っていく。さらに、研究者の研究紹介を動画で発信する広報活動も行っており、そのなかで情報科目の重要性を伝えられるように努めながら、コンテンツを充実させていく。 併せて、2025年度以降の共通テストに「情報」科目が追加されることを受けて、大学本部や全学教育推進機構と協力し、入試対応や入学後の情報教育のカリキュラムの見直しについて、今後進めていく。
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜国際社会への貢献＞ ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムを軸に海外インターンシップ等として多くの学生の海外派遣や海外の複数の大学との交流、ダブル・ディグリー・プログラム、コチュテルプログラムなどを実施しており、国際交流の意識が高く実績を築いている。国際連携はコロナ禍中で進みにくい状況にあるが、オンライン交流も工夫して進められている。また、優秀な研究者個人として国際会議で重要な役割を担ったり、海外との連携共同研究を行ったりしていることは評価できる。 一方で、情報科学研究科への期待として、さらなる国際化、具体的にはもっと多くの学生の国際会議派遣や、より多くの世界的に影響を持つ大学との交流などを進めてほしい。日本を代表する大学の研究科として、組織としての国際社会への貢献はもっと積極的に行うべきではないか。類似の研究や教育を行う大学・研究科の国際的なグループを組織したり、そのメンバーとして研究科が組織として関与したりすることが望ましい。新興国や途上国、特にこれまで手薄であったインド、中東、アフリカ、南米などとの連携（もちろん同レベルの大学があるところを想定）を強化してゆけば、我が国の行く末に大きな貢献となるのではないかと期待したい。	コロナ禍の影響により、策定した国際戦略パッケージが十分に進められていない状況にあり、第4期中期目標期間以降に立て直す必要がある。今後、大学全体の取組とも積極的に協力しながら、環太平洋地域の大学を中心に相互訪問等によって新しい連携先を継続的に模索していく。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	対応内容
1113	情報科学研究科	外部評価の受審	＜情報発信・広報＞ 多様なアプローチで多面的な発信やブランディングが行われている点は評価される。ホームページを通じた情報発信では、情報科学研究科3Dバーチャルマップなど野心的で魅力的なコンテンツを提供している。 ただし、SNSなどの主要なメディアが刻々と変わってきている中で、日本の大学はまだ追いついていないと感じることが多い。国際的な報道・情報発信も将来に向けてより重要になってくる。英文プレスリリースなどもしっかり取り組んでいただけるとよい。情報科学研究科として様々な取組を進めておられるので、外から見て目立つまで進めていただけると研究や教育での実績がより認知され、プレゼンスが日本に留まらず大きくなる可能性が大いにある。	ステークホルダーごとにターゲットを明確化した広報活動については、ブランディング戦略の中で進めつつあり、研究科ホームページにおける英語コンテンツの充実の他、SNSによるタイムリーな情報発信等、更なる活用等工夫を重ねていきたい。また、研究成果等の国際的な情報発信については、広報・渉外戦略企画室においても取り組んできたところであるが、大学本部の取組とも連携しながら、積極的に進めていく。
1201	附属図書館	箕面市立船場図書館(外国学図書館)の指定管理者の評価	(子ども向けだけでなく)大人向けのイベントを行ってほしい。	大阪大学の教員・学生が企画した外国文化に触れる大人向けイベントを2件実施した(「インドの詩と音楽」(阪大生がリポートする台湾))。
1201	附属図書館	箕面市立船場図書館(外国学図書館)の指定管理者の評価	にぎやかエリアに親しみやすい季節の飾りなどをつけてほしい。	季節ごとの飾りをつけるようにした。
1201	附属図書館	箕面市立船場図書館(外国学図書館)の指定管理者の評価	絵本の展示にたくさん本があって、その中からどれを選んでよいか迷う。図書館の人のいちおしの本などをポップなどで紹介してもらうのはどうか。	既に行っていた「季節の展示」のほかに、絵本のテーマ別展示を始めた。
1301	医学部附属病院	管理運営専門委員会	コロナ禍にもかかわらず、日常業務がつつがなく行われており、素晴らしいとの評価をいただいた。	対応すべき特段の指摘事項等がなかったため。
1302	歯学部附属病院	医療安全監査委員会	大阪大学歯学部附属病院の医療安全に係る業務について監査を実施したところ、適正な管理・運営がなされていたと認める。 年々、インシデントレポートの報告件数が増加しており、構成員全体にインシデントを報告する意識が浸透していることが認められる。また、インシデントに対する再発防止策がしっかりと策定されていることを評価する。 一方、吹田市保健所の立入検査に際して指摘されたBCP(事業継続計画)について、特定機能病院に準ずる病院であることから早期の策定が望まれる。	BCPの策定を検討中。
1402	産業科学研究所	運営協議会	女性教員比率を上げるための施策が必要である	女性研究者支援事業を進めており、産研初的女性教授が着任した
1402	産業科学研究所	運営協議会	研究教育以外のマネジメント業務について、教員の負担にならないような体制づくりが重要である	部局独自にURA(戦略室)・広報人材を確保している。戦略室で外部資金の申請書作成サポート等をこれまで以上に充実させる
1402	産業科学研究所	運営協議会	経済安全保障について、これまで以上に強力に取り組む必要がある	部局安全保障輸出管理アドバイザーを設置し、管理を強化している
1402	産業科学研究所	運営協議会	学生の博士後期課程への進学率が高いことが評価できるので今後も維持・向上させてほしい	より一層進学率を上げるため、研究所独自の給付奨学金制度を新設した
1402	産業科学研究所	運営協議会	企業リサーチパーク参加企業と研究室との交流やその他の情報などより得られると良い	産学協創パッケージとして各種サービス・支援を含む取り組みを開始した
1405	接合科学研究所	接合科学研究所運営委員会	人材育成は喫緊の課題であり、若手研究者や博士課程学生の人材育成にしっかりと取り組んで頂きたい。	・これまででも、所長裁量経費による「接合研若手研究者助成」事業を実施し、優秀な若手教員への経費支援を行うことで、若手教員の活躍する場を拡大し、教育研究を活性化させている。一方、大学院生向けには、令和4年度から、「大学院生提案型研究プロジェクト」事業を実施し、将来を担う院生への研究費支援を通じた人材育成も開始した。
1405	接合科学研究所	接合科学研究所運営委員会	様々な活動をされているが、研究所の活動や成果を広く周知するようなアウトリーチ活動などは、どのように行われているのか、是非、積極的にアウトリーチ活動に取り組んで頂きたい。	・大阪モノレールの駅への研究所PRポスター掲示し、接合科学の活躍ぶりを広く周知する場として活用した。 ・京阪電鉄中之島線なにわ橋駅アートエリアB1で「接合科学カフェ」と題して、本研究所の教職員がカフェマスターとゲストスピーカーのペアで登壇し、日常生活や社会活動との接点を入口として一般市民向けに研究所の活動や成果を平易に紹介する機会を設けている。通算16回の実績がある。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	対応内容
1405	接合科学研究所	接合科学研究所共同研究運営委員会	6大学6研究所間連携は素晴らしい取り組みであり、しっかりと拠点間連携と組織整備に取り組んで頂きたい。	・令和4年度から本研究所が主幹校となり文部科学省概算要求・教育研究組織改革分 組織整備事業「マテリアル革新力強化のための6大学6研究所間連携体制の構築(コア出島・マルチ出島)」を開始した。また、本プロジェクトの国際会議(The 2nd International Symposium on Design & Engineering by Joint Inverse Innovation for Materials Architecture (DEJI2MA-2))を本研究所の主催で開催し、海外からの参加者も含めインヴァースイノベーション材料創出に向けた深い議論を行い、分野横断型研究テーマ立ち上げなどの絶好の機会とした。 ・本研究所の拠点に専任教授1名を採用し、組織整備を確実に進めた。
1406	レーザー科学研究所	レーザー科学研究所協議会	開発中の新しいパワーレーザーの進展と競争力を示すわかりやすい指標による説明が必要	従来のレーザーの出力エネルギー、強度の指標から平均的な出力に変えることで、現在開発中の設備が世界一のものであること、並びに年代ごとの進展を示す資料の作成
1502	超高圧電子顕微鏡センター	中期計画期間外部評価	＜研究＞ 研究センターとして活発な先進的研究が進められていると高く評価し、研究に関しては総合評価S(優れている)	新たに設置された重点研究課題の枠組みを活かして、超高圧電子顕微鏡の持つ性能が十分に発揮される独自性の高い研究テーマを、3つの研究部門に配置されている専任教員が分野横断的に取り組む。
1502	超高圧電子顕微鏡センター	中期計画期間外部評価	＜教育＞ 教育に関しては、総合評価A(良好である)	現在センター教員は工学研究科の協力講座として学生教育に参画しているが、他の理系学部・研究科からも指導学生を受け入れる等の制度の改変を検討してほしいという提言をいただいた。これについては、運営委員会で報告し、対応の要・不要も含めて今年度中に検討を始める。
1502	超高圧電子顕微鏡センター	中期計画期間外部評価	＜研究支援＞ 研究支援に関しては、総合評価A(良好である)	計測・研究ネットワーク構想を促進し、全国の超高圧電子顕微鏡研究者の団体体制を主体的に早期にとる。特任教員が有効に活動できるような体制を構築し、専任教員の負担を軽減する。
1509	数理・データ科学教育研究センター	MMDSアドバイザー会議	大学院課程でのデータサイエンス教育の必要性は認識されているものの医学部・歯学部・文系学部においてデータサイエンス教育の必要性が浸透していないので、今後も普及活動に尽力する必要がある	センター提供の学部共通教育科目の授業数を増やし、学部教育における統計リテラシーの環境を向上させた。
1701	免疫学フロンティア研究センター	JSPS WPIアカデミー(H29年度～)AD・AO(アカデミーディレクター・アカデミーオフィサー)視察訪問	世界トップレベルの研究が維持続けられており、高いインパクトの学術誌に多くの論文が掲載され、IFReCの免疫学における世界トップランクのステータスを維持している。次世代リーダーの育成は「Young Lead Researcher Program」を通じて行われ、「アドバンスドポスドクプログラム」は海外から多くの優秀な若手研究者を集めた(2017年から12名採用)。アウトリーチ活動では、一般向け「イムネコ」、子供向け「免疫学マップ」の出版を行った。資金面では、中外製薬(株)、大塚製薬(株)との「包括的連携協定」及び、そこから生まれる共同研究費により、非常に良い状態にある。	
1902	国際共創大学院学位プログラム推進機構	卓越大学院プログラム中間評価(多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム)	評価結果:B 一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。	中間評価結果をプログラム実施部局へ周知し、指摘事項については、令和5年度以降のプログラムの運営において改善等を行う。
1922	感染症総合教育研究拠点	アドバイザーボード	感染症総合教育研究拠点は、微生物病研究所や免疫学フロンティア研究センターとともに「病原微生物に関する基礎研究」、「ヒト免疫応答に関する基礎研究」の研究基盤を担うとのことなので、大阪大学に設置される先進的研究開発戦略センター拠点とも連携し、ワクチン開発に貢献されることを期待している。	大阪大学のワクチン開発拠点として採択された先端モダリティ・ドラッグデリバリーシステム研究センターなどとも密接に連携し、生体防御基礎研究、感染症基礎研究、感染制御技術開発研究の成果をワクチン・治療薬開発など次なるパンデミックに備えるための社会実装につなげることを目指し活動している。
9901	本部事務機構 総務部	医療安全に係る監査	医療安全に係る業務について適正な管理がなされている。	事後対応を必要とする評価・意見等がなかったため。
9901	本部事務機構 総務部	医療安全に係る監査	医療管理体制が機能し続けている。	事後対応を必要とする評価・意見等がなかったため。
9907	本部事務機構 財務部	信用格付	格付投資情報センター(R&I)による格付 ・発行体格付 AA+(維持) 安定的 ・債券格付 AA+(維持)	-

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

別紙4

No.	部署名	取組名	評価・意見等の内容	対応内容
9907	本部事務機構 財務部	信用格付	日本格付研究所(JCR)による格付 ・発行体格付 AAA 安定的 ・債権格付 AAA	-
9909	本部事務機構 施設部	入札監視委員会	議事録のとおり	議事録記載内容のうち、対応が必要なものがあれば、即時対応している。